

Apple内部通報グローバルポリシー

Appleは、倫理的かつ誠実な方法でビジネスを行い、適用される法令および規制を遵守します。この基準は、世界中のあらゆる部門のあらゆる業務の意思決定に適用されます。Appleは、会社として、社員や利害関係者が報復を恐れることなく懸念事項を報告できるような文化を育むことに全力で取り組んでいます。

本内部通報グローバルポリシーは、Appleとビジネス関係にある、Appleの関与が疑われる不正行為について懸念を抱いている個人に適用されます。これには、Appleおよびその子会社の現在および以前の社員、取締役、役員、外部契約者、および下請け業者が含まれますが、これらに限定されません。本ポリシーは、それらの懸念事項を報告する個人の保護と支援に関するAppleの責任について定めたものです。

Appleの取締役会の監査 / 財務委員会は、本ポリシーとそれに関連する手順の経営陣による導入を監督する責任を負います。AppleのBusiness Conduct組織は、本ポリシーの運用に関する全般的な責任を負います。加えて、Appleの取締役会の監査 / 財務委員会は、Appleの会計または監査上の問題に対する苦情の保持および処置についての手順を定めています。

本ポリシーは雇用契約を構成するものではなく、Appleは本ポリシーを随時更新する権利を留保します。

声を上げる

Appleに関連する不正行為について知った場合、またはそれらの不正行為を疑う合理的で誠実な根拠がある場合は、それらが内部ポリシー、原則、法律、または規制に対する違反であるかどうかに関わらず、声を上げることをおすすめします。Appleが調査できるよう、安心して懸念事項を表明してください。

Appleまたはその子会社の社員である場合は、ポリシー、規制、または法律に対する違反に気づいた場合、マネージャー、People、Legal、またはBusiness Conductに通知することが期待されています。

公共の利益に影響を与える、法律、規制、または刑法上の違法行為に関連する特定の種類の不正行為またはその疑いの報告が

「内部通報」の対象となる場合があります。適用される法律に応じて、以下のような不正行為またはその疑いが内部通報として報告されます（これらに限定されません）。

- 財務上の過誤、虚偽表記、不正、詐欺（会計および監査または開示に関する懸念を含む）
- 法的または規制上の義務の不履行
- 公衆衛生や製品の安全性
- 環境に対するリスクや破壊
- 犯罪行為
- 贈収賄、脱税やマネーロンダリングの促進
- プライバシーとデータ保護の侵害
- 競争を阻害する行為と消費者保護
- インサイダー取引
- 金融および経済制裁または輸出管理規則の違反
- 現代の奴隷制度や人身売買などの人権侵害
- 上記の違法行為を助長したり隠蔽しようとしたりすること

懸念事項の報告

Appleの社員である場合は、電話、Eメールにより、またはBusiness Conductウェブサイトから、AppleのBusiness Conductチームに連絡できます。懸念事項をマネージャー、Peopleチーム、またはLegalに報告することもできます。本ポリシーに関連する懸念事項の報告について詳しくは、社内向けの「[懸念の報告](#)」および「[内部通報](#)」ページを参照してください。

Appleの社外向けヘルプライン（apple.ethicspoint.com）は、社内外の両方の当事者が懸念事項を報告するために利用でき、適用される法律で認められている場合は、匿名で報告するオプションも提供されています。社外向けヘルプラインは、いつでも利用でき、オンラインでの報告に加えて、現地のフリーダイヤル番号から多言語による報告サービスに接続することもできます。

会計または監査上の問題についての懸念事項は、上記の社内外のチャンネルを通じて、監査 / 財務委員会に直接問い合わせることができます。

報告する際は、不正行為の疑いについて可能な限り詳しく説明することをおすすめします。そうすることで、あらゆる調査を迅速かつ効果的に行うことができます。

Apple社外での不正行為の報告

懸念事項がある場合は、Appleに直接報告することをおすすめします。そうすることで、Appleが自社の調査リソースを使って懸念事項を調査できるようになります。ただし、Appleは、適用される法律に従って、社外で懸念を提起する（所定の人物または機関に開示することを含む）社員の権利を認めています。懸念事項を社外で報告する際の要件については、現地のガイダンスを参照してください。

本ポリシーまたはその他すべてのAppleポリシーのいかなる内容も、社員が（1）適用される法律に従って、Appleへの通知またはAppleによる承認なしに、政府機関と連絡を取る権利、（2）Appleへの通知なしに、政府機関が実施する調査や手続きに参加する権利（書類やその他の情報を提供することを含む）、また（3）法律で制限または禁止されている場合を除いて、政府機関に提供した情報の見返りに当該政府機関から恩恵を受ける権利を制限したり、それらを行うことを妨げたりするものではありません。

社員は、ハラスメント、差別、または違法であると確信する理由があるその他の行為に関する情報を含め、賃金、労働時間、雇用条件、労働条件について自由に話すことができます。本ポリシーまたはその他すべてのAppleポリシーのいかなる内容も、社員のこの権利を制限するものではありません。

機密保持

Appleは、不正行為の疑いに関するすべての開示を機密情報として慎重に取り扱い、報告者のプライバシーを保護します。機密とは、懸念事項について調査を効果的に遂行し、フォローアップ（必要な場合は懲戒処分を含む）するために知る必要がある人物にのみ、または報告者の身分を知らせることが法律により求められている場合にのみ、報告者の身分を知らせることを意味します。

懸念事項に関連する情報のみを開示し、懸念事項に関連しない情報は開示しないでください。懸念事項の報告時に開示した個人情報、[「Whistleblowing Personal Information Guidelines（内部通報の個人情報ガイドライン）」](#)に従って管理されます。個人データの取り扱いについてさらに質問がある場合は、[「プライバシーに関するお問い合わせ」](#)に記載されている連絡先までお問い合わせください。

匿名で報告する場合、匿名の懸念事項は、具体的な詳細情報やフォローアップの質問に対する回答を得ることが難しいため、調査が難航することがあることに注意してください。一部の現地法では、匿名での報告が推奨されていなかったり、制限されていたり

することがあります。報告の方法に関わらず、不正行為の疑いに関するすべての情報を伝えることをおすすめます。詳細な情報を十分に提供していただければ、Appleで徹底的かつ効果的な調査を行いやすくなります。

報復禁止

Appleは、誠実かつ真正な懸念事項をAppleもしくは現地法で定められた所定の機関に提起した個人または苦情の調査に協力した個人に対して報復を行わず、それらの個人に対するいかなる報復も容認しません。

内部通報者に対して報復を行ったり、報復すると脅したり、それらの行為に関与したりした場合、最大で解雇またはAppleとの契約解除を含む、懲戒処分の対象となることがあります。

地域の法律と機関

一部の州 / 省および国には、内部通報に関連する特定の法律があります。本ポリシーは、それらの法律に従って、現地のガイダンスにより補足されている場合があります。適用される現地の法的要件およびリソースについて詳しく知りたい従業員は、[Peopleサイト](#)にアクセスしてください。